

東大和

令和7年(2025年)
11月1日



市議会 だより

294

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2・3	令和6年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から
5	市政を聞く① 【東口・蜂須賀・高峰・床鍋】
6	市政を聞く② 【金井・中野・荒幡・木戸岡・関・大川】
7	市政を聞く③ 【木下・佐竹・上林・森田・石田・尾崎】
8	topicsあれこれ／陳情の要旨 委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	一部事務組合議会報告／協議会報告
11	議長が出席した会議／監査委員の活動内容 「市民の声を聴く会」の開催について
12	議案等の結果／閉会中に行われた会議ほか

9月議会の日程

9月2日	開会、決算特別委員会の設置及び5会計決算の付託、議案等審議、陳情の付託など 議会運営委員会
3日	一般質問
4日	一般質問
5日	一般質問
8日	一般質問
9日	一般質問
11日	建設環境委員会
12日	厚生文教委員会
16日	総務委員会
18日	決算特別委員会
19日	決算特別委員会
22日	議会運営委員会
25日	常任委員会審査報告、決算特別委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

令和6年度決算を認定

2・3 6会派・無所属議員3名が決算に対して討論
ページ

4 定額減税補足給付金事業に伴う経費等を計上した
一般会計補正予算(第4号)を可決
ページ

4 令和6年度東大和市健全化判断比率について報告
ページ

4 東大和市乳児等通園支援事業の設備及び
運営に関する基準を定める条例を可決
ページ

4 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等
の支給に関する法律」の改正を求める意見書」を可決
ページ

4 「国民健康保険制度における国庫負担率の引き上げ
及び少子化対策に資する改革を求める意見書」を可決
ページ

4 「地域病院等医療機関に対する緊急な
財政支援等を求める意見書」を可決
ページ

4 教育委員会委員
岩田圭子氏の再任について同意
ページ

一般質問 16名の議員が市政を聞く

5・6・7 ページ

11 令和7年11月16日(日)に
「市民の声を聴く会」を開催します
ページ



街の ひとコマ

第二小学校を見守る桜
70年の節目

撮影・撮影場所：
東大和市立第二小学校

次号2月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

令和6年度決算を認定



6会派・無所属3名 令和6年度 決算に対する討論

【決算特別委員会】

（開催日）9月18日・19日

（委員長）石田昭太郎

（副委員長）蜂須賀千雅

令和6年度一般会計・3特別会計及び下水道事業会計決算を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日9月25日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。本会議では、採決に先立ち6つの会派の代表者と無所属議員3名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

※3特別会計…国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

福祉と教育の抜本拡充で産みたい人が産み育てられる社会を。財源は大企業・富裕層から共につくる東大和尾崎利一

一般会計予算に反対したが、決算では賛成する。

第1に、子ども医療費を完全無償化、手話言語条例を制定し、公約を実現した。学校給食を無償化し、公民館等有料化も当面実施しないと表明したことを評価する。繰り返し要求してきたものだ。

物価高騰のもと、もう一つの公約である公契約条例の制定、地域手当引上げ等正規職員の待遇改善、非正規職員の正規化を求める。

第2に、予算反対の最大の理由である七小と九小の統廃合予算が執行されなかった。入札不調の結果、公共施設再配置計画の中で練り直すとし、一旦ストップした。百を超える市の事業の廃止・縮小が進み、いよいよ福祉と教育の拠点である公共施設に大ナタを振る

う、その最初の取組みだった。20人程度の少人数学級など教育環境の抜本改善へ進むべきところ、少子化だからと教員と学校を減らすのは逆行だ。会派として、20億、30億の黒字のうち3億円程度でくらしに寄り添った市政に転換できると、毎年予算組替え動議を提出している。市の理屈は、少子化・人口減少で財源が減るから、値上げか、福祉切捨てか、その両方かという展望なき道だ。3つの転換が必要だ。第1は、少子化の原因を取り除くことだ。国際的にも教育への公的支出が低く、社会保障が貧弱だ。福祉、教育への公的支出を抜本的に拡大することだ。第2に財源だ。人口が減れば「広く薄く負担する」という路線で

はいくら負担を増やしても追いつかない。法人税率は42%から23%に引き下げられ、所得税住民税の最高税率は76%から55%に引き下げられた。応能負担の原則を取り戻して財源を生み出すことだ。第3に、公共事業の中身を維持・更新中心に振り替えて国が財源を保障することだ。国保等の各会計決算には反対だ。

学校給食の無償化等、市民生活に「ありがとう」の感謝の心が浸透した市政運営を評価する

公明党 荒幡伸一

公明党を代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

公明党が掲げてきた政策が着実に反映され、多くの市民に「ありがとう」の輪が広がっていることを高く評価する。

七小・九小統合新校の建設をはじめとする公共施設再配置計画は、早期の策定と実行を強く要望する。徴収事務事業では、令和6年度の市税徴収率が99.4%という高い水準を維持したことは、たゆまぬ努力の賜物であり敬意を表する。

義務教育就学児医療費助成事業、高校生等医療費助成事業において、令和6年10月からの市独自の単独事業としての所得制限撤廃と自己負担分助成の開始は、子育て世帯に感謝の声が広がっている。

若者応援給付金事業は、市独自の給付金支給で、市の公式LINEを通じて若者との新たなつながり

的確な優先順位の決定に基づく、持続可能な市政運営を求める

自由民主党新政会 木下富雄

自由民主党新政会を代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

財政運営の統括として、令和6年度一般会計の実質収支は黒字

りを生み出した画期的な取組であり、その成果を高く評価する。ごみ減量推進事業では、市民の皆様が減量への努力を「自分たちのまちへの貢献」として実感できるような仕組みを、引き続き検討していただきたい。

当市の介護保険料の基準額は多摩26市で最も低い水準に抑えられている。引き続き、保険料負担の軽減のための基金の積み立てが図られるよう留意してほしい。

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた市の対応は、この重大な事故を他人ごとせず、独自の点検を実施し市民の安全を守る強い決意の表れだ。心から敬意を表する。

市長は「行政運営はチームプレーで成果を上げていくもの」とし、事業成果について、職員の取組が重要であったと述べられた。まさに人材こそが最大の経営資源であり、その能力を最大限に発揮できるよう、未来につながる市政を力強く推進されることを望む。

的確な優先順位の決定に基づく、

自由民主党新政会 木下富雄

となった。この結果は、都支出金を効果的に活用し、適切な歳出抑制が図られたことを示すものであり、健全な財政運営が確保されているものと評価する。

物価高騰対応策として、国・都の財源を効果的に活用し、住民税非課税世帯への臨時特別給付金や

若者応援給付金を支給した。あわせて、学校給食食材費への助成も行い、保護者の経済的負担を軽減したこれらの施策は、市民の暮らしを直接的に支えるものであり、生活防衛策として有効に機能したと考え、評価する。学びの多様化では、AI教育ソフトの導入等、個別最適な学習環境が充実されたことも評価する。さらに心理相談員等の配置が整い、児童・生徒の多様な悩みに寄り添う体制が強化されたこれらの施策は、教育環境の充実と、子育て世代の安心を両立させる取組として高く評価する。多摩地域で最高水準となる常状

現況を受け止め最善を尽くす姿勢を評価 長期視点に立った持続可能な財政運営に期待 やまとみどり 金井康哲

やまとみどりを代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

決算特別委員会での幾つかの質疑において、平素の予算執行にあり、それぞれの事業についてしっかりと事業目的を定め、それに向かって業務を遂行していることが伺われた。

経常経費の抑制や効率化は、市民サービスの低下を招くことなく進めることが求められるが、福祉サービスの削減を中心として行政改革を進めることのないよう望む。本市の市政運営に当たり、和地市長が施政方針で掲げられた未来につながる市政、未来のありがとの理念の下、子育て支援の充実、健康福祉施策の推進など、多岐にわたる施策が展開されたことに一定の評価をする。

最も重視している人材育成について、職員を外部研修機関である

疱疹ワクチンの接種費用助成等、市民の健康寿命の延伸と暮らしの確保に直結するものである福祉施策の着実な前進として評価する。

最後に、行政改革とDXの推進について、「スマホ市役所」の構築等の取組は、行政の効率化と市民利便性の向上を同時に実現し、持続可能な自治体経営を進める上で不可欠な改革であると評価する。今後も効率的で持続可能な市政運営の推進のため、和地市長の力強いリーダーシップの下、未来につながる市政の実現に期待する。以上、令和6年度各会計認定における自由民主党新政会の賛成討論とする。

プロフェッショナルスクール等へ派遣し、専門的な知識と実践力を高める取組を行ったことに対し、評価する。今回の学びが庁内全体で共有され、市民サービスの向上につながることを期待する。

徴収事務については、滞納処分での差押え件数が前年度比1.5倍と驚くほどの数字が示された。飼い主のいない猫対策事業費で、ボランティアの皆さんが活動しやすいための支援を願う。

消防体制の維持や資機材の整備など、市民の生活を守るための確かな成果があったことを評価する。一方で、地域防災力の強化、応急救護体制の拡充、消防団機能のさらなる強化など、今後一層の備えが求められる。こうした将来の危機に対応できる体制づくりを進めていただきたい。

未来につながる市政の実現に向け、和地市長のリーダーシップの下、さらなる推進を期待して、賛成討論とする。

今後の市制施行100年を見据えたまちづくりの
土台となる取組を評価し、今後も期待する
立憲国民クラブ 大后 治雄

立憲国民クラブを代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか3特別会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算の認定について、全体的に賛成の立場で討論を行う。

今回の決算に係る主な事業では、

学校給食の無償化や高校生等への医療費助成、学校教育施策の充実、母子の産後ケアやバースデーサポート事業、带状疱疹ワクチン接種費用の助成や都市マスタープランの改定、「行かない市役所」「書かない窓口」を目指した取組や働き方改革の推進業務委託料、そして省エネルギー化の推進など、これらは全て今後の市制施行100年を見据えたまちづくりの土台となる取組であると認められるところであり、評価する。

財政面では、経常収支比率の低下は望ましいものと考ええる。しかしながら、審査意見書にもあるとおり、依存財源が自主財源を上回る状況が悪化したことは看過できるものではない。

最後に、市政の課題解決に向け、未来へつなげる市政を目指した和地市長のリーダーシップの発揮を今後も期待し、賛成討論とする。

持続可能な行政運営を推進、市政施行100年を見据えたまちづくりへの取り組みを評価する
自由民主党 押本 修

自由民主党を代表し、令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

「今のありがとつただけではなく、未来のありがとつたために」を掲げ、物価高騰対策を継続しつつ、持続可能な行政運営を推進し、市制施行100年を見据えたまちづくりの土台に取り組まれたことを評価する。子ども・子育て施策では18歳までの医療費無償化及び学校

給食の無償化を実施し、健康・高齢者施策では出産前後の伴走型相談支援、带状疱疹ワクチン費用の多摩地区最高水準の助成をした。また、都市の価値を高めるために東大和市駅周辺の拠点形成に向け調査やイベントが実施された。

東大和市総合計画「輝きプラン」における重要施策に対しては、行政のデジタル化として公式LINEEを利用した証明書等のオンライン申請や「書かない窓口」の実施により市民サービスの向上に努

め、職員の自席端末からのインターネット環境と庁内無線LAN環境を整備することで、職員業務の効率化も図られた。

公共施設の老朽化対策では市全体の公共施設を対象とした再配置計画に着手。令和8年度中の策定に向けて職員が一丸となって検討を進めていると聞いている。基金残高は昨年度末より積み増されているが、公共施設の再配置計画には多くの財源が必要のため、着実

な積立てを求める。開かれた市政のため、ヒトミらいトワークの開催、自治会長会議や地域の会合等にも積極的に足を運ぶなど、直接話を伺う機会を創出し、市民からの信頼を得られるよう努めたことにも評価する。

職員の努力を評価するとともに、今後も部局の隔たりをなくした横断的な努力に期待をし、賛成討論とする。

予定される当市の下水道料金引き上げに疑問、
ずっと住み続けたい東大和市を目指す
無所属 高峰 章

令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で、下水道事業会計決算の認定について反対の立場で討論を行う。

当決算全般に対して、和地市長が就任以来大切にされてきた3つの経営方針を踏まえ、きめ細かな配慮を感じられた決算だと受け取っている。一方で、次の5点について要望等する。

まず、公共施設の老朽化に係る必要な財源の捻出について、公共施設再配置計画が産業振興や市民生活の向上に支障が出ないことを昨年の決算討論に続いて要望する。

2点目は、狭山緑地用地の有効活用を考える上で、令和6年度中

に検討されたのか疑問がある。3点目は、戦中戦後の労苦を語り継ぐという機運醸成に配慮するため、旧日立航空機株式会社変電所の開館時間を午前10時に変更することを要望する。

市民の声を聞き、負担軽減だけではなく、
豊かな暮らしが進展する施策の推進を求める
無所属 関 綾子

令和6年度東大和市一般会計歳入歳出決算、3特別会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

令和6年度、スクールソーシャルワーカーと困難を抱える子ども

ターや下立野林間なども広場が廃止され、地域の資源とそれまで培われてきた活動が途切れてしまった。「負担軽減」のサービスだけでなく、主体的な子育てを支援、応援する取組の強化を強く求める。令和6年度市職員退職者数は37人と多く、令和7年度当初は25、30人程度の欠員とのこと。退職が多い要因の検証など対応を求める。弱者や少数者のための「女性支援新法」「障害者差別解消法」に基づき取組を着実に進めてほしい。子育てで選ばれるための子ども・教育施策、公共施設の維持更新のための基金の積み増しなど、市の良し悪しをジャッジして施策決定せず、市民の声と求められていくものを受取ることに努め、市民の豊かな暮らしが進展するように、必要な施策の推進を求める。

誰もが希望を持って住み続けたいと
思えるまちづくり推進を要望する
無所属 大川 元

令和6年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計並びに下水道事業会計決算の認定に賛成の立場で討論を行う。

市政については、物価高騰に対応しながら、子ども・子育て支援施策、健康・高齢者施策、都市の価値を高める施策、持続可能な行政などに邁進し、「今のありがとつただけでなく、未来のありがとつたために」、この先の市制施行100年を見据えたまちづくりの土台となる取組を実践されてきたことである。

特に、まだ発言力を持たない若い世代の意見を重視する視点については、高く評価したい。その上で、決算の審議において、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や社会保障関係経費の増加など、厳しい状況が見込まれる中で、公共施設再配置計画の策定及び実行が大きな課題となっていくことである。

誰もが希望を持って住み続けたいと思えるまちづくりのためには、市民の皆様の意見を聞き、策定した市立第七小学校・第九小学校統合新校建設基本構想について、いただいた意見を反映したものにしなければいけないと考える。

未来につなげる市政の実現のためには、厳しい財政状況を踏まえつつ、持続可能な未来につなげる市政運営の推進を要望し、この難局に全力でチャレンジし、乗り越えていくようにということで、賛成討論とする。

市議会本会議等の映像を配信しています

インターネット映像配信（生中継及び録画）により、ご自宅から市議会本会議等を見ることができます。映像配信は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末等で視聴ができます。ぜひ、市議会の様子をご覧ください。



こちらの二次元コードから配信ページにアクセスできます。

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

定額減税補正給付金事業に伴う経費等を計上した 令和7年度一般会計補正予算（第4号）を可決

定額減税補正給付金（不足額給付）事業に伴う経費等を計上した一般会計補正予算（第4号）案が提案され、可決しました。

歳入歳出補正予算額は、28億4643万4千円の増額で、歳入歳出予算の総額を403億8355万8千円とするものです。

主な歳入は、「国庫支出金」が、定額減税補正給付金（不足額給付）の給付額及び推奨事業メニューの追加等による1億167万3千円の増額、「都支出金」が、令和7年9月

からの第1子保育料無償化に伴う都補助金の増額等の1億4811万9千3百円の増額です。

主な歳出は、「総務費」が、庁舎ガラスアートプロジェクト実施の経費、令和6年度の精算に伴う国や東京都などへの福祉関係返還金の計上等による4億5065万5千円の増額、「民生費」が、定額減税補正給付金（不足額給付）事業の見込み額及び経費が想定を上回ることに伴う経費の増額等による1億2316万2千円の増額です。

令和6年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標には次の4つがあり、いずれか1つの指標が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、財政状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を作成し、議会の議決を経て、定めなければならないとされています。

①実質赤字比率（標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合）

②連結実質赤字比率（標準財政規模に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合）

③実質公債費比率（標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合）

④将来負担比率（標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合）

当市の令和6年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準を下回る内容となっており、これらの指標において、当市の財政は健全な状況にあると考えられます。

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に 関する基準を定める条例を可決

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案が提案され、可決しました。

児童福祉法に基づき、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）が令和8年度から実施されることに伴い、必要な基準等を定めるため、条例を制定するものです。

主な内容は、保育所等を利用していない0歳6か月～満3歳未満の乳幼児を対象として、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で保育の利用が可能になるものです。条例の施行日は、令和7年10月3日です。

『特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律』の改正を求める意見書を可決

本意見書を可決し、内閣総理大臣、衆・参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣及び国土交通大臣に提出しました。

（意見書・要旨）いわゆる建設アスベスト給付金法は最高裁判決の枠組みを踏襲したため、支給対象には、屋外で主に働いた建設アス

ベスト被害者や国の賠償責任期間の直前で現場を離れた被害者等が入っていない等の不備が認められます。建設アスベスト被害者の全面的な救済を図るため、東大和市議会では国会及び政府に対し、建設アスベスト給付金法の改正を早期に行うことを求めます。

「国民健康保険制度における国庫負担率の引上げ及び 少子化対策に資する改革を求める意見書」を可決

本意見書を可決し、内閣総理大臣、衆・参議院議長、財務大臣及び厚生労働大臣に提出しました。

（意見書・要旨）国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤をなす制度であり、被用者保険に加入していない全ての人を対象とする医療保険制度です。しかし、国保加入者の多くが高齢者や非正規労働者、年金生活者等の低所得者で占められており、少子高齢化・人口減少が進む中で構造的な課題が顕在化しています。被用者保険と比べて保険料は著しく高く、被保険者は負担能力の限界となる重い保険料を強いられています。国の方針に従い、法定外繰入を行っていない自治体の国保加入者には、大変に重い保険料負担となっています。国は速やかに、全国知事会や全

国市長会が求めている国庫負担の拡充と国民健康保険の構造的改革がいち早く行える環境整備を行うことを強く求めます。昨今の物価高騰に加え、重い負担となっている保険料が市民生活を脅かすことがないよう、そして、国民の命と健康を守る国民皆保険制度が持続可能な制度となることを求め、次のとおり要望するものです。

① 公費投入・国庫負担の割合を増やすこと。低所得者が多いにもかかわらず保険負担が著しく高いという構造的課題を解決し、国民健康保険制度の財政基盤を強化すること。

② 均等割の廃止・軽減を拡充すること。少子化対策の観点から、18歳までの子どもの均等割を廃止または大幅に軽減すること。

「地域病院等医療機関に対する緊急な 財政支援等を求める意見書」を可決

本意見書を可決し、内閣総理大臣、衆・参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣及び東京都知事に提出しました。

（意見書・要旨）東大和市議会は、政府と東京都に対して、以下のとおり求めるものです。

① 自治体病院をはじめとする地域の医療機関は、物価高騰や賃上げの社会経済情勢も相まって極めて厳しい経営状況に直面していることから、地域医療提供体制に影響を及ぼすことのないよう、緊急に十分な財政支援を講じること。

② 地域で持続可能な医療提供体制を維持していくため、診療報酬については、社会経済情勢等に応じて、改定期を待たずに必要な見直しを行う仕組みを導入するなど、柔軟に対応すること。

③ 自治体病院等を整備・運営する都市自治体に対し、病院事業に係る地方交付税の算定単価のさらなる引上げ等、十分な財政措置を講じること。また、病院事業債の返済に関して、一般会計からの繰出基準を引き上げるとともに、建築資材価格や労務単価の上昇等の実態を踏まえ、地方交付税措置の積算に用いる建築単価の上限をさらに引き上げること。

教育委員会委員 岩田圭子氏の再任について同意

令和7年9月30日をもって教育委員会委員の任期が満了となる岩田圭子（いわた・けいこ）氏の再任について、全会一致で同意しました。

岩田氏は、これまで東大和市体育指導委員をはじめ、東大和市健康づくり推進会議委員や東大和市社会教育委員、東大和市スポーツ推進委員などとして活躍され、ま

た、平成25年10月から3期12年間にわたり、教育委員会委員を務められています。

教育について豊富な経験と広い見識を有し、スポーツ等の生涯学習にも明るく、人望も厚いことから、引き続き、教育委員会委員の再任を提案されました。

任期は令和7年10月1日から令和11年9月30日までの4年間です。

会議録検索システムをご活用ください

令和6年10月から、東大和市議会の会議録（本会議、臨時会、予算・決算特別委員会、3常任委員会）を検索・閲覧できるシステムの運用が始まりました。

市議会における発言内容等をこれまで以上に詳細、かつ簡単に調べることができまます。ぜひ、ご活用ください。

※検索システムに掲載している会議録は、令和元年（平成31年）以降のものです。

※校正が終了した会議録を随時掲載いたしますので、時間を要することについて、あらかじめご了承ください。



▼こちらの二次元コードから検索ページにアクセスできます



市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

公 東口正美

妊娠届提出時の説明内容／出産育児一時金他

自 蜂須賀千雅

警察、市、防犯協会との連携／不登校児に対する学校健康診断他

無 高峰章

小学校の学習支援員の配置／市のPR／デフリンピックについて

や 床鍋義博

障害児の移動支援について／多摩湖の活用について

や 金井康哲

上仲原公園野球場の運用／ナイター設備他

や 中野志乃夫

吉岡邸の郷土美術館構想について／記録画の保管他

公 荒幡伸一

受動喫煙防止、喫煙マナー／ゴミ出しサポーター他

公 木戸岡秀彦

自転車安全運転マナー／リチウムイオン電池の処理他

無 関綾子

ひとり親家庭ホームヘルプサービス／学校給食他

無 大川元

七小・九小の統廃合／新校建設について

自新 木下富雄

狭山緑地の自然環境／部活動の活動方法他

公 佐竹康彦

企業誘致の取組／老老介護世帯や独身世帯への生活支援対策他

共に 上林真佐恵

外国人住民の納税義務／学校プールの今後の方向性他

自新 森田博之

農業振興について／技術系職員の通年採用と課題他

立国 石田昭太郎

学童保育所・市内保育所の申請要件／小1の壁に対応する取組他

共に 尾崎利一

18歳以上の中等度難聴者の助成制度／公園の活用他

会派等略称

公 公明党

自新 自由民主党新政会

や やまとみどり

立国 立憲国民クラブ

自 自由民主党

共に 共につくる東大和

無 無所属



問 政府が2024年取りまとめた「こども未来戦略加速化プラン」の予算規模は年3.6兆円だ。この予算が現場でどのように活用されているのか確認したく、妊娠届提出時に市が行う説明内容について伺う。

答 原則、予約を受け母子健康手帳の交付と妊娠から出産後の制度を中心に約40分間の説明を行う。その説明では何種類の資料が

妊娠・出産期の支援制度の現状と課題について



東口正美
(公明党)



配布されるのか。その資料についてホームページでの取扱いはある。母子手帳を含め45種類渡している。ホームページに体系的な掲載はしていない。

要望 初めて妊娠した方にもわかりやすく、子育てアプリとホームページをリンクさせるなどデジタル技術を活用し、安心して出産・子育てができるよう取組を望む。

問 出産育児一時金、妊婦健康診査、超音波検査、子宮頸がん検査、歯科検診、新生児聴覚検査、産後ケア、家族の風しん予防接種の経済的な支援はいくらで、金額は公表されているか伺う。

答 約67万円で、公表していない。

要望 経済的な支援の公表を含め、丁寧な情報提供をしてほしい。



問 警察、市、東大和・武蔵村山防犯協会の取組と市の連携を伺う。

答 ホームページやポスター作成、防犯相談、定期的な防犯チラシの配布、防犯パトロール等を実施。

要望 これからも警察や防犯協会、地域との連携を密にして、犯罪被害者が少しでも減るように、東大和市としての防犯力を向上させるためにぜひ活動を継続してほしい。

特殊詐欺被害・学校健康診断受診率向上・狭山緑地周辺環境活用



蜂須賀千雅
(自由民主党)



問 不登校の児童・生徒に対する学校健康診断の現状と課題を伺う。

答 令和7年度、不登校で学校健康診断を受診できなかった児童は17名、生徒は40名となっている。

要望 不登校になっている児童・生徒については別日に学校医の医療機関を御案内しているが、学校医以外での受診に対する費用負担をしている自治体をぜひ調査研究し、児童・生徒の健康状態を毎年きっちり把握できるよう要望する。

問 公園等再整備方針・再整備計画の策定の中、子供たちの理想を形にした魅力ある空間としていたきたいと考えるがいかがか。

答 今後も広く市民の意見を集約し、市外の方も行きたいと思ってもらえるような、整備を進めたい。



多摩湖

問 市が行う障害児の移動支援について、近隣の立川市は通学での利用が認められている。利用者の保護者からの要望もあるのでは。

答 同様の要望はある。近隣他市の状況の調査、研究を進める。

問 移動支援について市のホームページを見ても情報が探しにくい。周知はどのように行っているのか。情報の詳細については、個別

移動支援の拡充と情報発信について／多摩湖の活用について



床鍋義博
(やまとみどり)



に問い合わせいただくことが必要。

要望 現在は、スマホですぐに調べられる。問い合わせを受けて答えるならば、最初からホームページに掲載した方が職員の手間も省ける。早急に対応して欲しい。

問 上北台駅から狭山緑地への導線について、早稲田大学の佐野教授がロープウェイの活用を提唱し、市民グループとともに研究している。市として協力は可能か伺う。

答 必要に応じ、市の取組、考え方など情報共有することは可能。

問 村山貯水池について年に一度位であればトライアスロン開催のため利用することは可能か。

答 湖面の利用については、東京都水道局から、水質管理上の観点から利用は困難だと聞いている。



問 小学校の学習支援員は、年間30週間配置されているが、授業は40週間ある。10週間は配置されていない。市の見解を伺う。

答 ボランティアで支援いただくなど、バランスを考慮して適切に運用していると認識している。

問 ボランティアと学習支援員の人数について、再検討する必要があるのではないか。

答 校長先生と意見交換、情報把握に努めてまいりたい。

問 当市のPRについて、東京ヴェルディ応援DAYでは、多摩湖水塔及び旧日立航空機株式会社変電所は触れていないが、違いは。

答 多岐にわたる情報の中から、より効果的な情報をPRしている。

要望 多摩湖取水塔、旧日立航空機株式会社変電所を基軸に据えた上で、臨機応変に対応してほしい。

問 11月に当市で行われるデフリンピックについて、聴覚障害者である選手への応援の仕方を、市ホームページなどで説明する必要があると考えるが、市の見解は。

答 10月に行われる機運醸成イベントで、サインエールの体験ができるよう検討している。

「さらに豊かな東大和市、ずっと住み続けたい東大和市」を目指す



高峰 章
(無所属)



上記の二次元コードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

公園の新たな活用について伺う

金井 康哲
(やまとみどり)



問 上中原公園野球場の運用ルールが市民ニーズに十分応えられているのか市の認識を伺う。

答 幅広い競技で活用されていることから、一定程度応えられているが、稼働率の向上が課題である。

問 陸上競技用トラックも併設されているが利用団体について伺う。

答 野球以外にソフトボール、サッカー、ターゲットボードゴルフ、



上中原公園野球場

アルティメットといった競技団体が利用している。
問 ナイター設備や芝の維持管理、陸上競技場の段差など、市民から改善要望が寄せられているが、現状と今後の計画について伺う。
答 野球場と陸上競技場との段差解消に関する要望や芝の維持管理、照明設備の老朽化対策についても今後の課題であると認識している。今後の公共施設再配置計画や公園等再整備方針・再整備計画の策定と併せて、検討する。

要望 冬季の時間延長を含め、上中原公園の再整備と一体的に検討した中でこうした要望を踏まえて、地域の誇りとなるよう魅力ある空間として再整備されることを期待する。

吉岡邸の郷土美術園提言を活かすべきではないか

中野志乃夫
(やまとみどり)



問 吉岡邸の郷土美術園構想はどうなっているか。日本を代表する藤田嗣治画伯との交流が吉岡邸であつたことをどう認識しているか。

答 郷土美術園構想は市として作成していない。吉岡堅二画伯と藤田嗣治画伯との交流について、共に戦争記録画の従軍画家の知人で、藤田画伯が吉岡邸に訪問したと聞いている。吉岡画伯について市で



吉岡邸

は資料を確認し、業績をまとめている。
問 平成6年に東大和郷土美術園、吉岡堅二美術園の提言がなされた。貴重な作品が市に寄贈され、吉岡堅二の作品、日本画研究などで全国、世界に向けて日本画の情報発信の拠点となると書かれている。これだけの提言がいつ消えたのか。

答 施設を建てることも含め数億円以上かかる。総合的判断で、現在の公開と、過去の経歴のまとめなど取り組んでいる状況である。
問 戦争記録画も実は吉岡邸に1点残されている。ただ丸められて額にも入っていない。見解を伺う。

答 戦争記録画の保管について、内容も確認し、関係者の意向を伺いながら整理したい。

喫煙マナーの向上、ごみ出しサポートを増やす取組について

荒幡 伸一
(公明党)



問 たばこを吸う人も吸わない人も快適なまちにするための取組として、望まない受動喫煙に対する防止策の方針と課題について伺う。

答 令和元年に受動喫煙防止対策に係る基本方針を策定し、子供の受動喫煙防止策の優先、公共施設内の全面禁煙、公共施設敷地内の原則禁煙、屋外喫煙のルール化等の検討の4点を掲げ、そのうち



3点は具体的に対応できているが、屋外喫煙のルール化については、具体的な検討が進んでいない。
要望 喫煙の問題については現在、健康面や教育面からも行われているが、喫煙マナーに関しては、喫煙マナーアップキャンペーンの課題も踏まえ、これまで以上の啓発活動が必要だと確認した。条例化の検討も鋭意進めるよう強く望む。

問 江東区ではごみ出しサポート収集を実施。ごみ出しサポートを増やすことができないのか伺う。
答 環境省の手引きでは、玄関先収集や、地域住民のボランティア等、福祉サービスの一端での実施方法を示している。ごみ排出困難者支援検討の際は、江東区などの事例を参考に、制度設計していく。

自転車マナー・アピアンスケアリチウム電池処理・投票環境他

木戸岡 秀彦
(公明党)



問 来年4月、自転車の道路交通法改正で交通違反の青切符が交付され、反則金が課せられる。安全運転のマナー啓発を継続的に行う必要があると考える。市の取組は。

答 東大和警察署等と連携し、年齢層に応じた交通ルールの教育啓発活動を実施。今後も関係機関と連携し、継続して取り組む。
要望 自転車利用者のマナー啓発



が必要。警察等と連携しキャンペーン実施に向けた検討を望む。
問 がん患者のアピアンスケアによる助成制度ができないか。

答 他自治体の取組状況の情報収集、効果等引き続き調査研究する。
要望 来年度予算計上を強く望む。
問 リチウムイオン電池の処理について、火災事故を未然に防ぐための状況と対策について伺う。

答 引き続き様々な媒体で効果的な広報を行う。集合住宅や各集積所では、今後、東京都が作成するポスターを活用し周知啓発を行う。
問 商業施設などに期日前投票所を増設できないか。
答 商業施設に限らず、環境整備経費等を含め、今後新規に開設可能な場所があれば調査研究をする。

状況に応じたひとり親家庭支援とビジمنのある学校給食の取組

関 綾子
(無所属)



問 ひとり親家庭ホームヘルプサービスは利用が少ないが認識は。年間1世帯だったが利用件数に課題はない。必要な家庭に必要なサービスが届くよう周知が大事。

問 離婚前の児童扶養手当の受給に国との通知に併せ基準の見直しをホームページで周知している市もある。当市でできないか。

答 特別な事案の掲載は考慮が



給食の一例

必要。その人に応じた情報を伝えるのでまずは相談してほしい。
要望 国が進める支援を市が閉ざしてしまわないよう、対象者が確実に受けられる対応を強く求める。

問 ひとり親家庭同士がつながるための交流会を当市で行えないか。

答 東京都ひとり親家庭支援センターの交流会を案内している。
問 給食内容の評価の方法は。

答 残菜量や管理職の検食で栄養分量、味つけ、彩りなどを評価。
問 喫食時間が短いとの意見には。

答 約20〜25分だが確保できない場合は適宜学校で対応している。
問 喜多方市産米導入の検討は。
答 喜多方市や現地のJAと意見交換している。在庫状況等から現状は難しい。引き続き検討する。

市立第七・第九小学校統合新校建設の現状と未来を問う

大川 元
(無所属)



問 第七小学校と第九小学校の統合について、現在策定作業を進めている公共施設再配置計画と共

に検討を加える効果について伺う。
答 第七小学校と第九小学校の統合新校建設事業については、経済的な様々な状況により難しい状況。他の学校も含めて公共施設全体で検討する事で幅が広がると考える。
問 公共施設再配置計画で検討す



る場合は、スケジュールが大幅に遅れることがあるのか伺う。
答 公共施設全体での検討となるため、改めてスケジュールを含めて検討することになる。

問 市立第七小学校・第九小学校の統合新校建設について基本構想を策定しているが、基本構想も見直しになるのか伺う。
答 公共施設再配置計画で検討し、統合新校建設基本構想に影響がある場合には、見直しが必要になる。

要望 市民の皆様の意見を反映させた市立第七小学校・第九小学校新校建設基本構想である。見直しをする場合は、何が変わるのかを、きちんと市民に丁寧に説明をして、市民の意見をできるだけ反映させた計画を目指してほしい。



東大和市の樹木と、
中学校の部活動について伺う

木下 富雄
(自由民主党
新政会)



問 狭山緑地の自然環境を守るためのガイドライン策定の進捗は。
答 東大和市雑木林の会のほか、専門的知識を有する事業者等と共に検討を進めている。狭山緑地の自然環境を将来にわたって守るため、生物多様性に配慮した管理等の基本的方向性を示し、活動に関わる人が同じ考え方や目標を持ち活動できるものを目指している。

問 日々の植生の維持管理に係る活動や整備にあたり、具体策を示し、現場での作業等の参考としたい。
要望 今後は、計画策定を通じて総合的なビジョンを明確にし、実効性のある仕組みを構築するよう要望する。

問 部員数が少なく、活動が困難な部活動の活動方法について伺う。
答 一つの学校で部活動を行うことが困難なものは、複数の学校が合同で活動することや、種目等は限定されるが、一つの学校が拠点校となり、どの学校の生徒でも参加できる拠点校方式で活動している部活動がある。

要望 持続可能な、魅力的な部活動環境の構築を着実に進めていただくことを要望する。



狭山緑地

企業誘致の取組、生活支援の課題
学校の熱中症対策、防犯機器導入

佐竹 康彦
(公明党)



問 企業誘致したい業種、その支援策、市内産業の振興、イベント効果とまちづくりについて伺う。
答 情報通信やコンテンツ産業等を誘致したい。中小企業大学校や官民連携事業研究所等から企業が求める支援は何か、誘致に有効な情報把握に努める。資金融資斡旋の情報提供や、イベント開催で事業者と市民が出会う場を作るなど

問 産業振興の機会を創出している。老老介護世帯や独身世帯への生活支援対策について市の取組は。
答 高齢介護者の孤立が課題。ほっと支援センターが総合相談窓口として体制を組んでいる。その周知を図りたい。独身世帯へ特化した支援はないが、健康施策としてがん検診等を実施。サービスが必要な方が情報を得ることが重要。情報発信の工夫に努めたい。

問 登下校時の熱中症対策でスクールバス運行を検討してはどうか。
答 財政的に困難。国や都、他自治体の情報を集め、検討したい。

問 防犯機器等導入費補助事業の進捗状況と課題について伺う。
答 7月31日時点で105世帯から申請。円滑に進捗していると認識。



外国人差別を許さない取組を／
校舎建替と共に屋内プール設置を

上林 真佐恵
(共につくる
東大和)



問 外国人住民の納税義務は。
答 住民税、固定資産税、所得税等、日本人と外国人との納税義務に違いはない。

問 生活保護を受けている外国人世帯数と割合を伺う。外国人優遇の実態はあるのか。
答 昨年度の外国人世帯は44世帯、割合は約3%である。優遇はない。

問 日本語ボランティアの内容は。
答 方針等は定めていない。民間プールを活用した水泳授業の課題は。

問 水深が違ったため安全対策が必要なこと、移動手段等が課題だ。往復時間により実質の指導時間は少なくなるのではないか。
答 課題と認識している。

要望 校舎の建替とともに屋内プール設置の検討を求める。



農業振興についてと
技術系職員の確保について

森田 博之
(自由民主党
新政会)



問 市の農家数と就業人口の推移、担い手確保・育成について伺う。
答 農家数・就業人口いずれも減少傾向であり、担い手確保・育成には、農業後継者育成事業や女性農業者育成事業などを行っている。

問 女性農業者育成事業の取組は。
答 女性農業者で結成したあぐりんぐ東やまっ娘に女性の視点を生かし、味噌づくりなどの農産物の

問 加工などの取組へ補助を行った。さらに担い手支援と農地保全強化、農業への理解と魅力を広げる取組を要望する。

問 土木・建築・電気の技術系職員の通年採用の成果と課題は。
答 通年採用により一定の成果がある。建築職の確保が課題である。

問 公共施設の老朽化や学校施設の統廃合等、建築技術職員の不足が続くことでの影響への認識は。
答 技術系職員が不足した状況が続くと、各種施策や事業に影響を与えかねない。

要望 技術系職員の不足は、各種施策や事業に影響を与えかねない。安定的な人材確保、資格取得の奨励や助成など、今後の人材育成基本方針にも盛り込むよう要望する。



保育園・学童保育所等
子育て支援について

石田 昭太郎
(立憲国民
クラブ)



問 学童保育所の申請要件等は。
答 学童保育所の入所要件については、市内に居住し小学校に就学している児童であって、その保護者の労働・疾病などの状況が東大和市立学童保育所条例施行規則で定める入所基準に該当するものとし、保護者の労働などの状況を勘案し、真に監護の必要性の高い児童から入所の承認をしている。

問 市内保育所の申請要件等は。
答 認可保育園等の入園申請の要件は、子ども・子育て支援法に基づき保育の必要性の認定であり、申請手続は窓口受付のほか、一部オンライン化により、保護者の負担軽減と利便性向上を図っている。

問 小1の壁に対応する取組は。
答 平成28年度から、午後7時まで利用が可能となる延長学童保育を実施。長期休暇中の学童保育、同期間中の出し弁当の手配及び条例の基準定員を超えた弾力定員を用いた入所の承認など実施。

要望 保護者の多様な働き方に合わせた柔軟な対応、申請手続のオンライン化の推進を強く望む。情報収集や他市の事例を参考にしつつ、今後もさらなる活用を望む。



18歳以上の補聴器購入助成条例提出／
パークPFIで建蔽率6倍に

尾崎 利一
(共につくる
東大和)



問 聞こえの支援の課題と取組について伺う。
答 現在、18歳以上の中等度難聴者の助成制度がない。年齢を問わない補聴器購入費助成制度について調査研究している。

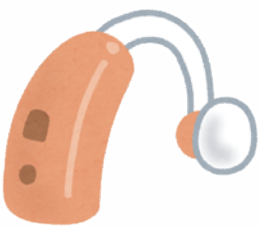
要望 18歳以上の中等度難聴者の購入助成が必要だ。今議会に提出するため条例を準備している。三鷹市と同一内容なら当市の一般財源

問 負担は155万円だ。実施を求める。
問 狭山緑地のローラースライダー設置は白紙に戻り、民間活力導入を検討することだが、手法と留意点、危険性を伺う。
答 指定管理者制度やパークPFIが代表的手法だ。過度の利益追求による弊害などが挙げられる。

問 パークPFIなら公園内の建蔽率を2%から12%に規制緩和できるのではないか。
答 おっしゃる通り。10%を参酌して条例で定める範囲で建蔽率を上乗せできる。

問 公園の入園料はとるのか。
答 検討中。確定していない。

要望 民間事業者からの意見聴取を否定はしないが、市民の声をもっとたくさん聴いてほしい。



上記の二次元コードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

topics あれこれ

河川改修促進連盟総会・促進大会に出席しました

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市、町及び村の長並びに議会議員により組織されています。

令和7年8月7日、調布市グリーンホールにて、第63回総会及び促進大会が開催され、当市議会から議長及び議員が出席しました。総会では、令和6年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに令和7年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）の審議等を行い、東京都から河川・下水道事業についての説明を受けました。促進大会では、構成三団体の各代表が意見発表を行い、大会宣言・大会決議を採択しました。



第63回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会

東京都道路整備事業推進大会に出席しました

令和7年10月21日に、第36回東京都道路整備事業推進大会が砂防会館別館シェーンバツハ・サロンドで開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。

本大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくり資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的に、毎年開催されています。大会は23区、39市町村が主催し、当日は道路事業関係者が出席して、意見発表を行い、大会宣言、大会決議を採択しました。

普通救命講習会を受講しました

市議会では令和7年9月17日に、本会議場を利用して普通救命講習会を開催し、10名の市議会議員が受講しました。

公益財団法人東京防災救急協会の指導員を講師に迎え、心肺蘇生法、AED（自動体外式除細動器）の使用法、異物除去などを学びました。

講習会終了後には、東京消防庁から、「救命技能認定証」が受講した議員一人一人に交付されました。



普通救命講習会

陳情の要旨

※件名の番号と各委員会における審査結果の番号は符合しています。

(1) 建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情

▼陳情者 ▲ 武蔵村山市中央在所 東京土建一般労働組合村山大和支部 執行委員長 亀澤 明子

▼要旨 ▲ 建設アスベスト被害者の全面的な早期救済を図るために、建設アスベスト給付金法の改正を国の責任で行うことが必要であり、国への意見書の提出を求める。

(2) 建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させる為の助成制度の創設を求める陳情

▼陳情者 ▲ 武蔵村山市中央在所 東京土建一般労働組合村山大和支部 執行委員長 亀澤 明子

▼要旨 ▲ 東大和市としてアスベスト含有調査への費用助成、並びにアスベスト除去工事・処分への費用助成の制度を創設して下さい。

委員会での議論

総務

議案、請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

（所管事務調査）令和7年7月30日に、「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」の調査の進め方について協議しました。

同年9月16日には、「市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること」として、令和7年3月から令和7年8月までの災害対応等について、市民生活部から報告を受け、質疑を行いました。

次に、「防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について」を議題とし、当市の取り組み状況等について市民生活部から説明を受け、質疑の後、意見交換を行いました。

また、福島県相馬市、南相馬市を行政視察することと決定しました。

厚生文教

東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例は、原案どおり可決しました。

（主な質疑及び意見・討論）

問 この制度の子供の成長、保護者、保育者及び事業者にとつてのそれぞれの効果を伺う。

答 効果について、子供の成長にとつては、家庭とは異なる経験や地域に初めて出ていき、家族以外の人と関わる機会が得られること。様々な経験を通じて、物や人への興味や関心が広がり成長していくことができるものということが挙げられる。

次に、保護者にとつては、孤立感、不安感の解消につながることや、子供の成長の過程等、発達の現状を客観的に捉えられるなど、保護者自身が親として成長することができ、育児に関する負担の軽減につながる点。

保育者にとつては、保育者として有する専門性を地域の子供の育ちのために広く発揮できる点など。事業者にとつては、事業者として新たな役割や可能性を見いだすことにつながることや、地域の子供と子育て家庭を支援する社会資源として、地域社会において頼られる存在になるというようなことが挙げられる。

問 2024年12月にこども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会の取りまとめが公表された。利用時間について、基本的な生活習慣の獲得を考えたときに、月10時間では足りないという意見が紹介されている。自治体での上乗せは妨げないということになっているが、市の対応を伺う。

答 こども誰でも通園制度の利用時間の上限について、令和7年度は国の利用上限は10時間となっている。これを上回る場合は、都の事業の多様な他者との関わり、機会の創出事業を活用して実施することもできることとなっている。

令和8年度以降の一月当たりの利用時間については、現時点で当市においては検討まで至っていない。

意見 これまでの子育て支援は子どもを育てる親の側の支援を充実させてきた。共働き世帯が増える中で子どもの置かれている環境も大きく変わり、多くの子が保育園にいますので、地域では保護者と二人の孤立した子育て環境になっている。子どもを真ん中に考えた時に、親の就労に関わらず同世代の子どもの中にお子さんを入れた方が良いという、子どものための制度であり、これまでの考え方とは大きく違う。子どもが社会の中で健やかに育つよう全力で取り組むため、万全の準備を求める。

意見 子供の成長にとって集団的に保育されるのは必要なことだと位置づけられた点で、大きな前進だと思う。ただ、具体的に進めるには認可保育園をもっと拡充し、基準も上げていく必要がある。十分な施設と人員配置で、まず子供の安全を確保する。その上で成長を確保する観点が必要だ。この出ている基準、人員配置・設備の基準では、子供の命、成長が確保されないのではないか。

討論 こども誰でも通園制度は、これまで保育に欠ける、あるいは保育の必要な乳幼児という定義で、保護者の就労などの理由がなければ保育園に入所できなかったものを、保護者のリフレッシュや、何よりも子供の成長にとつて集団での保育が必要だという立場に立っている、その面では前進がある。ところが、この条例は子供の安全を確保し成長を保障するものになっていないことが質疑を通じて明らかになった。このような制度設計では、制度を十分な規模にまで普及することさえ、ままならないのではないかと。よって反対だ。



建設環境



〔所管事務調査〕 令和7年7月29日に「魅力ある図書館の在り方について」の調査の進め方を協議しました。
同年9月12日には、当市の取り組み状況等について教育部から説明を受け、質疑の後、委員間で意見交換を行いました。
また、富山県滑川市、富山市、新潟県糸魚川市、多摩市、調布市を行政視察することと決定しました。

市道路線の認定について、市道路線の変更については、いずれも全会一致で原案どおり可決しました。

(1)
建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情は採択としました。また、委員会として意見書を提出することとしました。

（主な質疑及び意見・討論）

問 この陳情では、屋外で主に働いた建設アスベスト被害者や、国の賠償責任期間外で就労した被害者等が給付対象になっていないとあるが、この特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律では救済の対象にならない人はどういった人があるのか、またどのぐらいいるのか。

答 厚生労働省のホームページによると、建設現場に従事した方のうち最高裁判決により国の賠償責任が認められたのが、昭和47年10月1日から昭和50年9月30日まで、石綿の吹きつけ作業に係る建設業務、昭和50年10月1日から平成16年9月30日まで、一定の屋内作業で行われた作業に係る建設業務と定められており、この期間及び作業場で暴露した労働者や一人親方、中小事業者である方を対象としていることから、期間外に従事した場合などにより発症した場合は、こちらの法律上の給付対象とはなっていない。

また、人数については、市として把握はしていない。

問 現状、東大和市内でどれぐらいのアスベスト被害があるのかという点について、市は把握しているのか。

答 令和7年3月に市民からの相談が1件あった。総数については市では把握はしていない。

意見 アスベスト被害は今後も解体作業が進むと見込まれる。国に対して意見を求めるのは当然だ。

意見 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律ができたことで、国からの給付金、賠償は裁判によらずに早期に実現している。建材メーカー等からも、早期の被害回復のために、陳情者が求めるように賠償について法に規定するといったことは必要だ。陳情に賛成の立場。

意見 反対の立場。企業の責任についても議論はあるが、制度設計に時間がかかれば、救済が遅れる懸念もある。現段階での法改正は課題が多く、時期尚早。地方議会としては、現行制度の周知、申請支援など、被害者が確実に救済を受けられるような取組が重要。

(2)

（主な質疑及び意見）

問 市内のアスベスト含有建築物の現状について、どれぐらいの建物に残っているのか、把握できているのか。把握しているのであればどれぐらいあるのか伺う。また、市内において解体改修費用が増加し、その負担を避けようとして無届け、違法工事を行っているような報告はあるのか。

答 民間建物に関しては市では把握していない。無届け、違法工事についても把握していない。

問 市民から直接調査、除去、処分費用についての要望は上がっているのか、近隣自治体でこの助成制度を創設している自治体はあるのか。また、同内容を当市で創設する場合、必要な予算額を伺う。

答 市民からの要望は、令和4年度以降特にない。多摩地区では八王子市と府中市において吹き付けアスベスト等に対象を限定し、分析調査費用に対し助成をしている。当市において創設した場合の想定では、除去工事では、法改正前に届出のあった1件に当ってはめた場合、八王子市に準じると100万円の予算が必要。分析調査にあつては、一番低い上限の府中市の10万円に準じた場合、3660万円が

必要。

問 これまでに受けた事前調査報告は何件あるのか。助成制度を創設するとした場合の財政負担について伺う。また、現在の財政状況で継続的に予算措置ができるのか。

答 令和6年度の報告件数ベースでの試算であるが、相場に照らし最大で1930万円程度。それを補助率、2分の1にしたとしても、965万円の財政負担が必要。その調査の結果、アスベストの処理が必要となった場合、平成30年度に市が受理した事例で仮定し、その費用は1558万円程度となり、補助率を2分の1にしたとしても、779万円の財政負担が生じる。令和4年度以降、吹きつけの除去事例はないが、事前調査だけでも年間965万円の費用を要するため、市の財政状況に鑑みると、現時点においては助成制度を創設することは困難である。

問 陳情では、アスベスト対策が必要になることで解体や改修費用が増加する、その負担を避けようと無届け、違法工事が報告されているとあるが、市の認識を伺う。

答 当市においては法改正以降、吹きつけの部分、レベル1相当に該当するものの届出がないため、

えない。
また、最高裁判決で屋外での従事による被害については、石綿関連疾患に罹患する危険性が生じていることを認識することができなかったため、責任は問えないとしている。しかし、認識していたかどうかにかかわらず、建設現場で石綿に暴露したことで罹患したことは変わりはない。被害者の健康を奪ったことへの責任を国は負うべきだ。

現時点においては、そのようなことは起きないと考える。

問 事前調査の報告義務というのは、80平方メートル以上の解体などであり、小さな住宅などは除かれるが、石綿は一般住宅に使われていると考えられる。市は把握しているのか。

答 建物に使用されているかどうか市のほうでは把握はしていない。事前の報告義務についての指導を徹底していきたい。

意見 現状、都の補助は一定の規模以上のものである。アスベストがすぐ使われた時期は、ほとんどの建物にアスベストが使われていた。

いたはずだ。補助対象が比較的大きなものだけに保障されるというのは問題だ。莫大な予算がかかるのだから、総額の上限を決めればよい。市ではそういうことをしっかりとやっていることを示すことも必要だ。

意見 東大和市での費用助成については反対の立場。東京都、国へ助成制度創設について働きかけるといふ、市の見解と同じ方向性の考えだ。費用助成はやはり国のほうで考えるべき。窓口的なことについては、当市の中でしっかりとつくっていく方向性がよい。

市議会だよりの表紙を飾る 写真を募集中!!

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品（横構図のカラー・モノクロ写真）を募集しています。
- 作品は議会事務局にて随時募集しています。（市内、市外在住は問いません）
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、東大和市に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。

〈送付及び問い合わせ先〉 東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話) 042-563-2111 (内線 2002)

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

員）の選任につき同意を求めることについて

・公立昭和病院使用条例の一部を改正する条例 ほか

◆企業団議会議員

上林真佐恵 荒幡 伸一

○令和7年第1回臨時会

1 開催日 令和7年7月29日

2 議事

- ・昭和病院企業団議会 議長の選挙
- ・昭和病院企業団議会 副議長の選挙
- ・昭和病院企業団監査委員（議

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理施設の運営を行うため、立川市、武蔵野市、小金井市、小平市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市の7市で組織しています。

・湖南衛生組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

◆組合議会議員

蜂須賀千雅 床鍋 義博

○令和7年第1回臨時会

1 開催日 令和7年7月25日

2 議事

- ・湖南衛生組合監査委員の選任の同意について
- ・湖南衛生組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

理者の選任

・小平・村山・大和衛生組合管理者の選任 ほか

◆組合議会議員（前議員）

尾崎 利一 押本 修

木戸岡秀彦 中野志乃夫

○令和7年4月臨時会

大川 元 中野志乃夫

○令和7年5月臨時会

1 開催日 令和7年5月27日

2 議事

- ・小平・村山・大和衛生組合議会副議長の選挙
- ・小平・村山・大和衛生組合助役の選任につき同意を求めることについて
- ・小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて ほか

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて

・エコセメント化施設基幹的設備改良工事及び運営事業建設工事請負契約の締結について

・監査委員（議会選出）の選任につき同意を求めることについて ほか

◆組合議会議員 佐竹 康彦

○令和7年第2回全員協議会

1 開催日 令和7年7月22日

2 議事

- ・東京たま広域資源循環組合議会役職人事について ほか

○令和7年第1回臨時会

1 開催日 令和7年7月22日

2 議事

- ・専決処分（東京たま広域資源循環組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて
- ・専決処分（東京たま広域資源循環組合職員の勤務時間、休



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究をし、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

・令和7年度第1委員会活動計画（案）について

・国・東京都に対する陳情書（案）について ほか

◆第1委員会（上水道）

○第1委員会委員 関 綾子

○第1回委員会

◆第2委員会（下水道）

○第2委員会委員 金井 康哲

○第1回委員会

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

・令和6年度事業報告

・令和6年度収支決算及び会計監査報告

・令和7年度野火止用水保全に関する要望書（案）

・役員の交代について（案）

◆協議会委員

関 綾子 高峰 章

東口 正美

○令和7年度通常総会

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

・令和6年度事業報告

・令和6年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告

・令和7年度事業計画（案）

・令和7年度歳入歳出予算（案）

・役員改選 ほか

◆協議会構成員

議長 中村庄一郎

建設環境委員会委員長

押本 修

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

・令和6年度事業報告

・令和6年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告

・令和7年度事業計画（案）

・令和7年度歳入歳出予算（案）

・令和7年度歳入歳出予算（案）

◆協議会構成員

議長 中村庄一郎

建設環境委員会委員長

押本 修



議長が出席した会議

中村庄一郎議長及び東口正美前議長が出席した主な会議（全国市議会議長会、関東市議会議長会及び東京都市議会議長会等）について
報告します。
開催された期間は、令和7年4月1日から9月30日までです。

全国市議会議長会

○定期総会
1 開催日 令和7年5月20日
2 議事
・令和6年能登半島地震に関する要望について
・東日本大震災からの復旧・復興について
・原子力発電所事故災害への対応について
・治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置について
・避難所におけるDVT（深部静脈血栓症）予防のための施策の充実について
・有機フッ素化合物（PFAS）に関する対策の推進について

・多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化に関する決議（案）
・地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議（案）
・頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧、復興対策等に関する決議（案）
・令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議（案）
・東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）

関東市議会議長会

○定期総会
1 開催日 令和7年4月17日
2 議事
・令和6年度関東市議会議長会歳入歳出決算
・令和7年度関東市議会議長会歳入歳出予算
・都県提出議案

東京都議会議長会

○4月臨時総会
1 開催日 令和7年4月21日
2 議事
・令和6年度東京都議会議長会歳入歳出決算の認定について
・令和7年度東京都議会議長会事業計画について
○5月定例総会
1 開催日 令和7年5月29日
2 議事
・各市提出議案について
・令和7年度東京都議会議長会研修計画について
・令和7年度東京都議会議長会事業計画について

東京都北多摩議長連絡協議会

○定期総会
1 開催日 令和7年8月5日
2 議事
・令和6年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
・令和6年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について
・令和7年度東京都北多摩議長連絡協議会事業計画（案）について
・令和7年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算（案）について
・令和8年度東京都北多摩議長連絡協議会役員（案）について
・東京自治会館建て替えに伴う会場の検討について ほか

東京都三多摩地区消防運営協議会

○役員会及び通常総会
1 開催日 令和7年5月29日
2 議事
・令和6年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算
・令和7年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算（案）
・役員改選について ほか

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

○理事会及び総会
1 開催日 令和7年5月26日
2 議事
・令和6年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出決算の認定について
・令和7年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出予算（案）について
・役員の選任について
・総会決議（案）について ほか

東京河川改修促進連盟

○理事会（書面開催）
1 開催日 令和7年6月5日
2 議事
・令和7年度事業計画（案）
・令和7年度歳入歳出予算（案）
・令和7年度分担金（案）
・第63回総会及び促進大会（案）
・令和8年度役員（案） ほか

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。
定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。
◇議員選出監査委員
（5月23日まで）中村庄一郎（5月24日から）中間 建二
◇開催日及び内容
▽4月21日 東京都市監査委員会定期総会（府中市）
▽4月24日 例月出納検査
▽5月28日 例月出納検査
▽6月26日 例月出納検査

▽7月15日 決算審査
▽7月24日 例月出納検査
▽7月29日 関東都市監査委員会定期総会（さいたま市）
▽8月13日 健全化判断比率等審査
▽8月22日 市長への講評（東大和市各会計歳入歳出決算・下水道事業会計決算及び基金運用状況審査）、例月出納検査、住民監査請求に伴う協議
▽8月28日・29日 全国都市監査委員会定期総会及び研修会（長崎市）
▽9月1日 住民監査請求に伴う協議
▽9月18日 決算特別委員会
▽9月26日 例月出納検査

第9回東大和市議会「市民の声を聴く会」を開催します！



日時 令和7年11月16日（日）午後2時から
場所 中央公民館（次のとおり、委員会ごとに会場がわかれています。）
総務委員会：視聴覚室 厚生文教委員会：203 学習室 建設環境委員会：301 学習室
※事前申し込みは不要です。直接、ご希望の委員会の会場へお越しください。
※手話通訳を希望する方は、11月5日（水）までにご連絡ください。（FAX 番号 042-563-5926）



各委員会が所管する主な分野の内容等について、皆様の声を広く聴かせていただく会をグループディスカッション形式で実施します！

委員会名	所管事務調査のテーマ	委員会が所管する主な分野
総務	・市の防災及び防犯対策のうち市民生活部の所管に関すること ・防災・減災体制の構築と危機管理の在り方について	・シティ・プロモーション、ふるさと納税 ・公共施設 ・総合計画など市政全般 ・デジタル化 ・防災、防犯など
厚生文教	・魅力ある図書館の在り方について	・子育て支援 ・国保、介護保険 ・福祉施策 ・学校教育 ・社会教育など
建設環境	・公園、緑地及び樹木に関すること（未来を見据えた緑豊かなまちづくり）	・観光、産業振興 ・環境（廃棄物処理等を含む） ・都市建設（道路、公園） ・農業など

閉会中に行われた会議

- < 7 月 >
15日 ○広報委員会
29日 ○厚生文教委員会
30日 ○総務委員会
- < 8 月 >
1日 ○建設環境委員会
29日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- < 6 月 >
26日 ○監査委員例月出納検査
- < 7 月 >
22日 ○第1回たま広域資源循環組合臨時会
24日 ○監査委員例月出納検査
25日 ○第1回湖南衛生組合議会臨時会
28日 ○第57回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
○第44回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
29日 ○昭和病院企業団第1回臨時会
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
31日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- < 8 月 >
1日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
4日 ○東京都市議会議長会定例総会
5日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
7日 ○第63回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
22日 ○監査委員例月出納検査

12月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

日	月	火	水	木	金	土
11 16	17	18	19	20	21 正午／ 初日付託分 請願・陳情 受付締切	22
23 (勤労感謝の日)	24 (振替休日)	25	26 午前9時30分/ 議会運営委員会	27	28 開会・議案 等審議・請 願及び陳情 の付託など	29
11 30	12/1	2	3	4	5	6
	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	
7	8 (休会)	9 常任委員会	10 常任委員会	11 午前9時30分/ 常任委員会 午後5時/ 最終日付託分請願・ 陳情受付締切	12 (休会)	13
14	15 午前9時30分/ 議会運営委員会	16 (休会)	17 委員会審査 報告等・閉 会	18	19	20

※日程は11月26日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線 2002
FAX 042-563-5926

市議会公式X（旧ツイッター）
では、本会議での各議員による
一般質問の日程情報を発信して
います。下の二次元コードから
ご確認ください。
ぜひ、参考にしてくだ
さい。



9月議会での議案等の結果



件名		会派名・会派人数									結果
		公	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	
		5	2	3	3	2	2	1	1	1	
市長提出案件 19 件											
令和 6 年度東大和市健全化判断比率について		/	/	/	/	/	/	/	/	/	報
令和 6 年度東大和市下水道事業会計資金不足比率について		/	/	/	/	/	/	/	/	/	報
東大和市教育委員会委員の任命について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
令和 6 年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
令和 6 年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	×	○	○	○	認
令和 6 年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	×	○	○	○	認
令和 6 年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	×	○	○	○	認
令和 6 年度東大和市下水道事業会計決算の認定について		○	○	○	○	○	×	×	○	○	認
東大和市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	×	×	○	○	可
東大和市下水道条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市一般会計補正予算（第 4 号）		○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和 7 年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
市道路線の認定について（市道第 723 号線）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の変更について（市道第 1510 号線）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 3 件											
「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書		○	×	○	○	×	○	×	○	○	可
国民健康保険制度における国庫負担率の引上げ及び少子化対策に資する改革を求める意見書		○	×	○	○	×	○	○	○	○	可
地域病院等医療機関に対する緊急な財政支援等を求める意見書		○	×	○	○	×	○	×	○	○	可
請願・陳情 2 件											
建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情		○	×	○	○	×	○	×	○	○	採
建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の住民負担を軽減させるための助成制度の創設を求める陳情		×	×	○	×	×	○	×	×	×	不
件名		会派名・会派人数									結果
		公	自新	や	立国	自	共に	無①	無②	無③	
		5	2	3	3	2	2	1	1	1	

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、自由民主党新政会については中村議長を除いた人数です。
会 派 名 略 称：公…公明党【佐竹・荒幡・東口・中間・木戸岡】 自新…自由民主党新政会【木下・森田】
や…やまとみどり【床鍋・中野・金井】 立国…立憲国民クラブ【太后・二宮・石田】
自…自由民主党【蜂須賀・押本】 共に…共につくる東大【尾崎・上林】
会 派 無所属：無①…無所属（日本維新の会）【高峰】 無②…無所属（生活者ネットワーク）【関】
無③…無所属【大川】
※会派 無所属の（ ）内は所属政党名等です。
賛 否：○…賛成 ×…反対
結 果：報…報告 同…同意 認…認定 可…原案可決 採…採択 不…不採択

12月議会は11月28日に開会予定 次号の市議会だよりは2月1日発行予定

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。